

地域農業の将来に関するアンケート調査 大郷町（全体）

アンケート実施期間：平成25年11月1日～平成25年11月15日

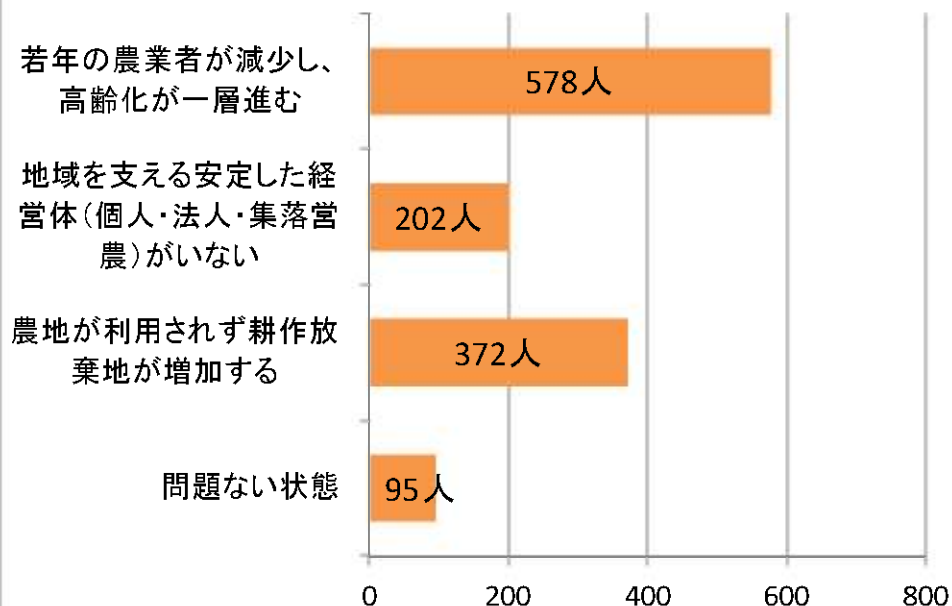
※地区とは大谷東部地区、大谷西部地区、粕川地区、大松沢地区をいう。

対象者数 1263

回答数 823

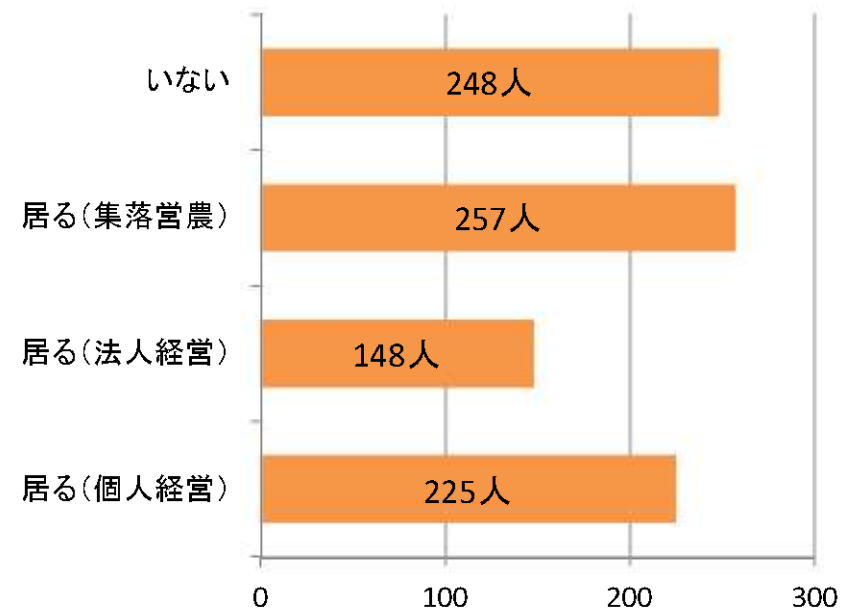
回答率 65.16%

1 あなたの集落・地域の農業(人と農地)は、放っておくと10年後にどのようになっていると思いますか。



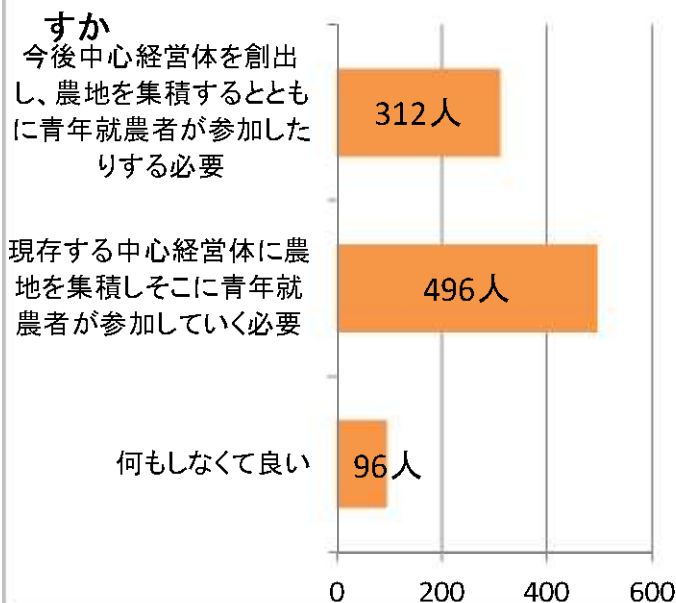
コメント：回答者の約92%がこのままでは10年後に若年農業者の減少、農業者の高齢化、耕作放棄地の増加などの問題が生じると回答しています。なお、ほぼ全地区で上記のグラフのとおり順位で回答数が多くなっており、農地の条件が悪い地区ほど耕作放棄地の増加を心配する回答が多くなっています。

2 あなたの集落・地域には、現在、中心となる経営体(個人・法人・集落営農)がいますか。



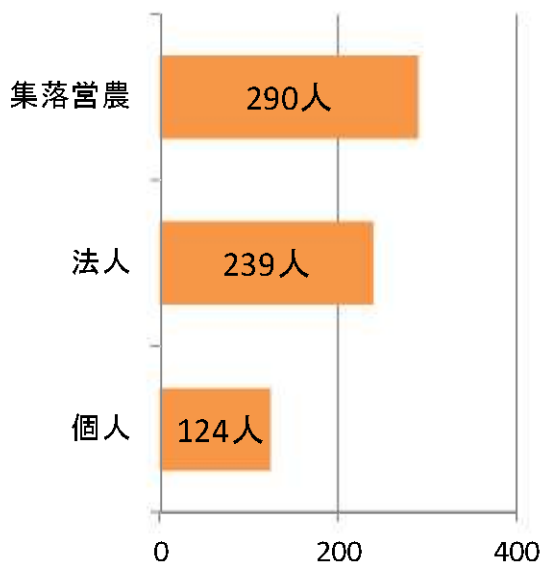
コメント：集落営農が最も回答が多く約30%、続いて中心となる経営体がないが約28%、個人経営が約26%、法人経営が約16%です。各行政区によって順位が異なるため、その行政区の農業事情や取り組み方が反映された結果になっています。

3-1 あなたの集落・地域の農業（人と農地）を持続可能なものとするために、今後どうしたらよいと思いますか



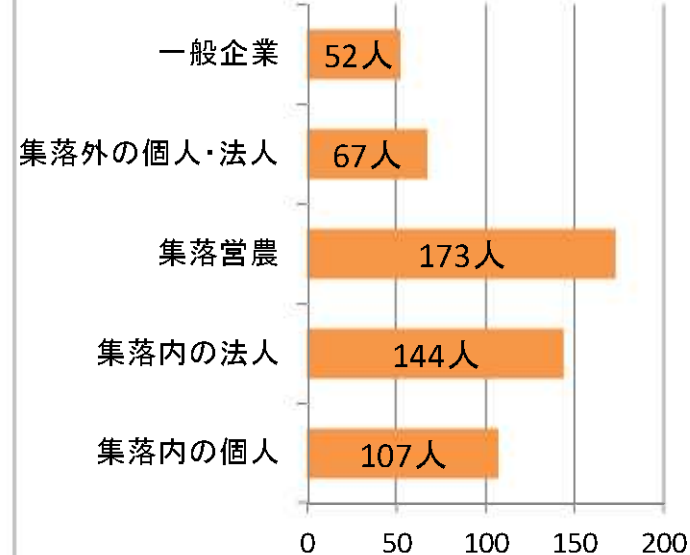
コメント: 全地区で上記の順位になっており、約90%の方が農業を持続可能なものにするためには、中心となる経営体に農地を集積する必要があると回答しています。

3-2 既存の中心経営体のうち集積対象として適当と思う経営体



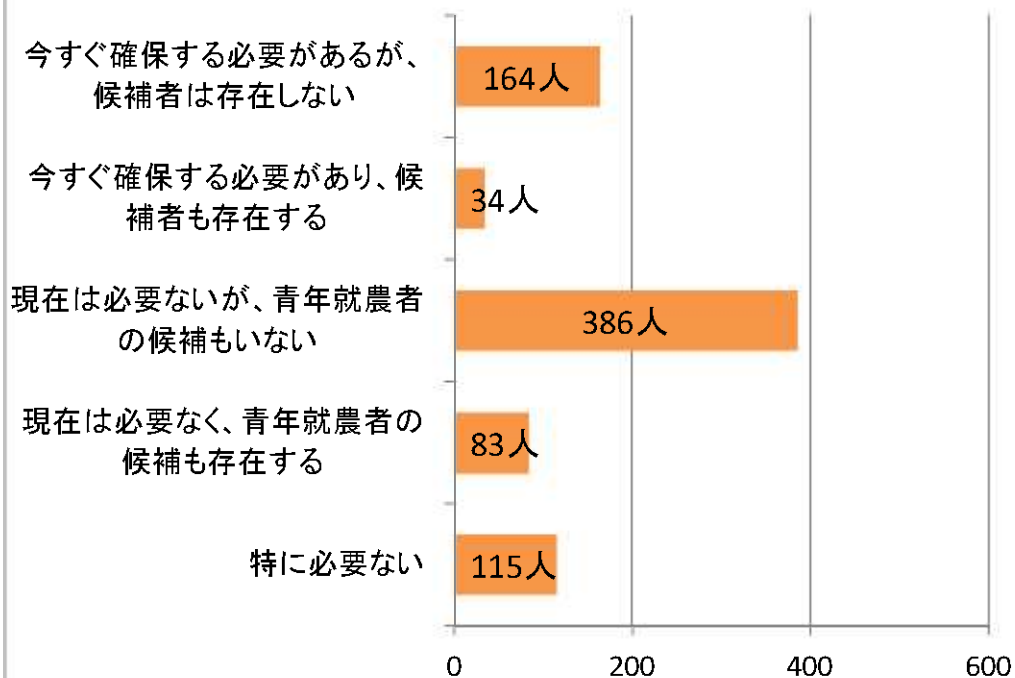
コメント:、集落営農が約44%、法人が約36%、個人が20%の順になっています。各行政区の順位は農業事情や取り組み方によって異なりますが、集落営農と法人を合わせると約81%となり、組織的な経営体に集積すべきという意見が多くなっています。

3-3 今後創出する中心経営体の候補



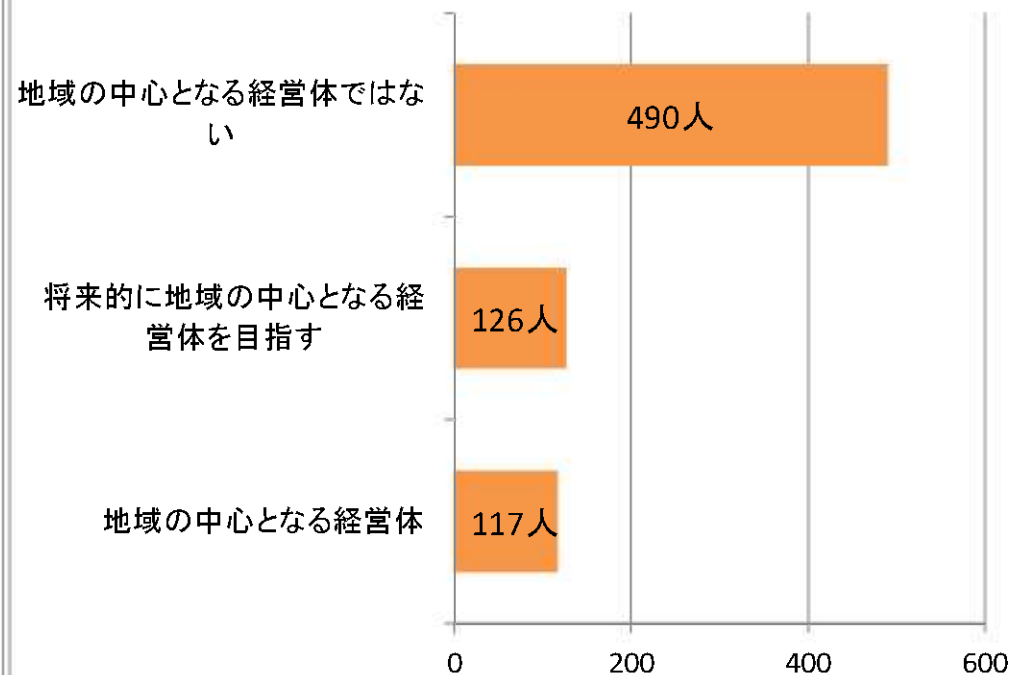
コメント: 集落営農が最も多く約32%、続いて集落内の法人、集落内の個人の順になっており、約78%の方が集落内での経営体創出、集落内の営農を希望しています。農地の条件が悪い行政区ほど集落外の個人・法人、一般企業の回答する傾向にあります。

4 集落・地域に青年就農者が入ってくる必要があると思いますか



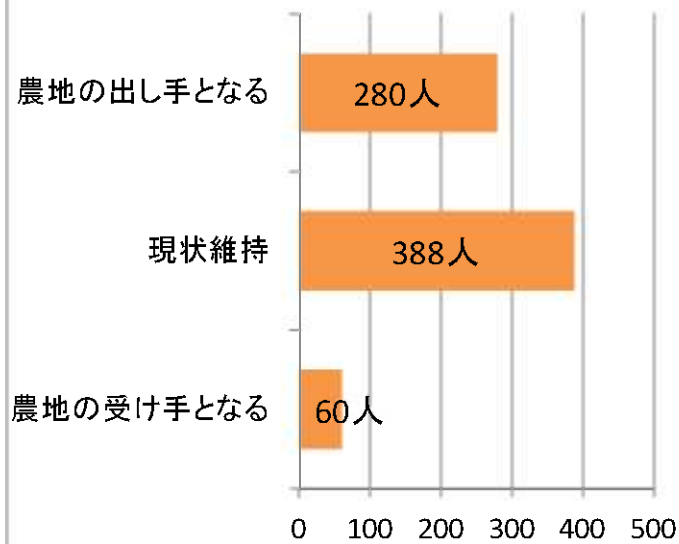
コメント:回答者の約85%が青年就農者は必要と回答しており、青年就農者が今すぐ必要と回答した方は約25%、将来的には必要とした方は約60%になっています。現在も将来的にも青年就農者の候補がいないと回答した方は約70%で、後継者不足が懸念されます。各地区で青年就農者の候補者は少ないものの存在するという回答がある中で、存在しないという行政区もあります。

5 あなた自身の経営は、地域の中でどのような位置づけだと思いますか



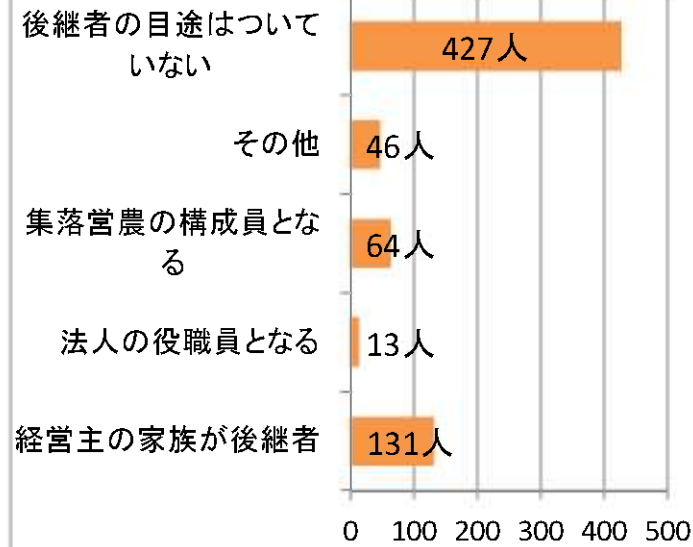
コメント:回答者の約67%が地域の中心となる経営体ではないと回答しており、粕川地区以外の地区は同じ順位になっています。将来的に地域の中心となる経営体を目指すという回答者と地域の中心となる経営体であるという回答者の合計の占める割合は大谷東部地区で約30%、大谷西部地区で30%、粕川地区で約52%、大松沢地区で約24%になっています。

6-1 あなた自身の今後の経営 (農地に対する考え)



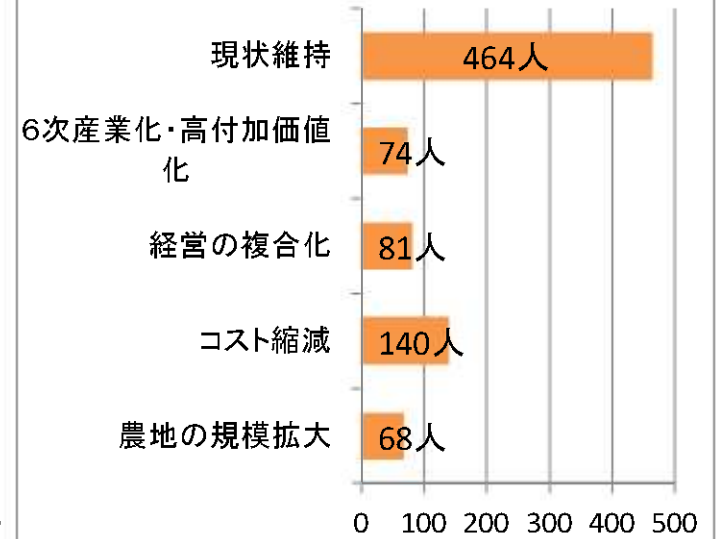
コメント: 出し手は大谷東部地区で93名、大谷西部地区で81名、粕川地区で47名、大松沢地区で59名。受け手は大谷東部地区で22名、大谷西部地区で11名、粕川地区で11名、大松沢地区で16名になっています。

6-2 あなた自身の今後の経営 (後継者に対する考え方)



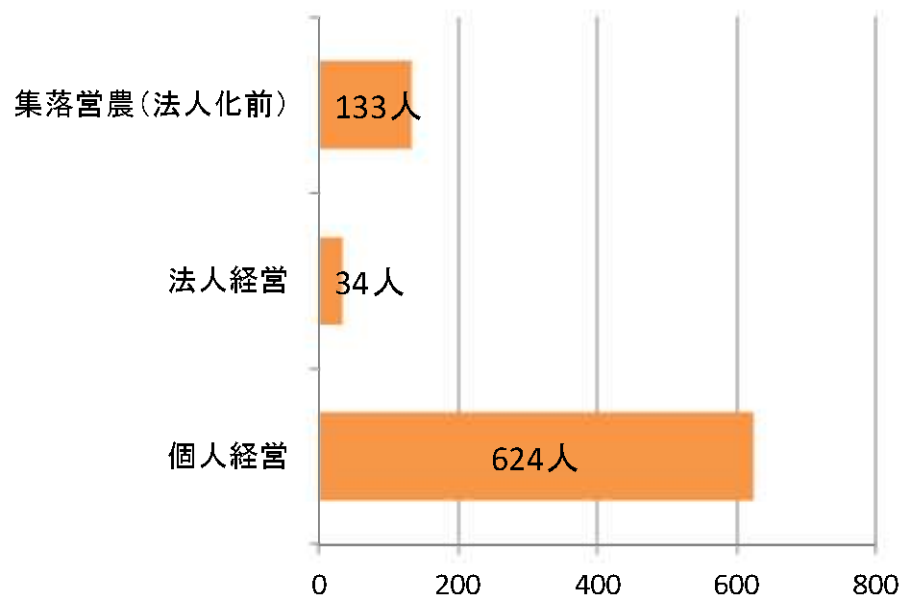
コメント: 後継者の目途がついていないが最も多く全体の約63%、続いて家族が後継者の順になっています。集落営農が行われている地区では構成員になると回答する方も

6-3 あなた自身の今後の経営 (今後必要と考える取組)



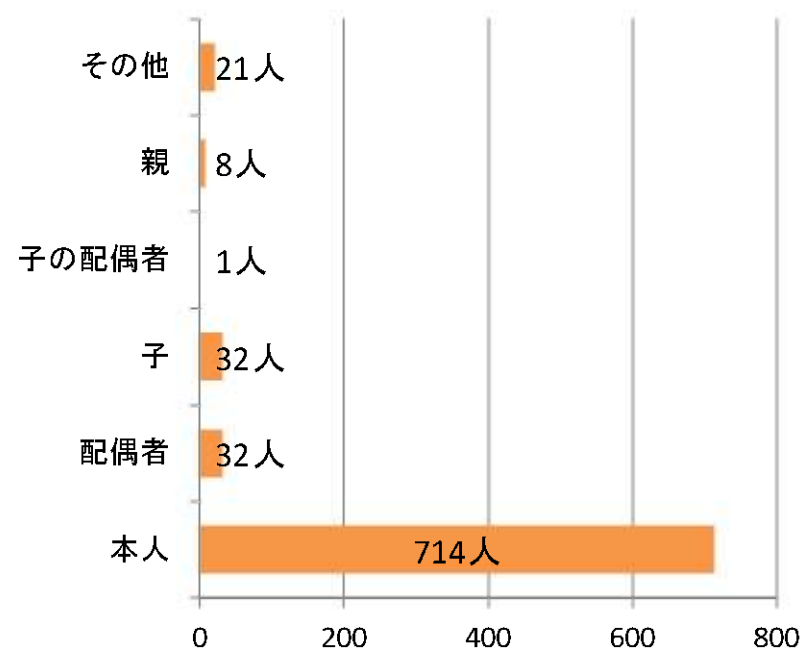
コメント: 現状維持が最も多く全体の約56%、続いてコスト削減、経営の複合化の順になっています。

7 あなたの経営の種類



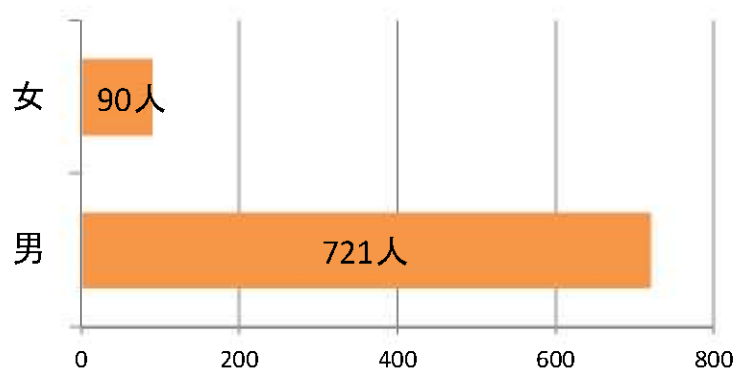
コメント:大松沢全体では約80%が個人経営です。集落営農、法人経営と回答したのは粕川地区で最も多く、続いて大谷東部地区、大谷西部地区が多くなっています。大松沢地区はほぼ個人経営と回答しています。

8 経営主との続柄



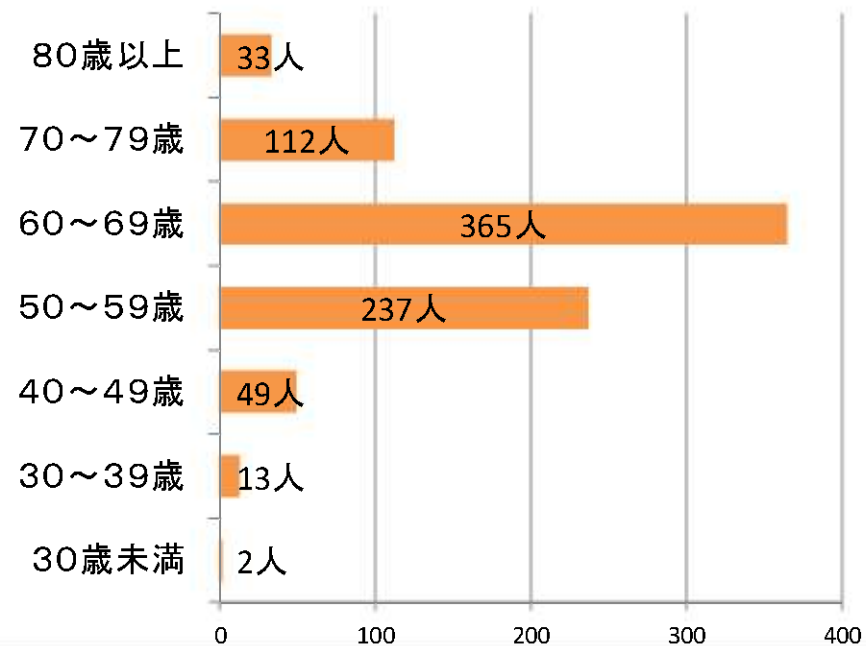
コメント:回答者の約90%が農業経営者本人です。続いて配偶者と子の順になっています。

9 性別



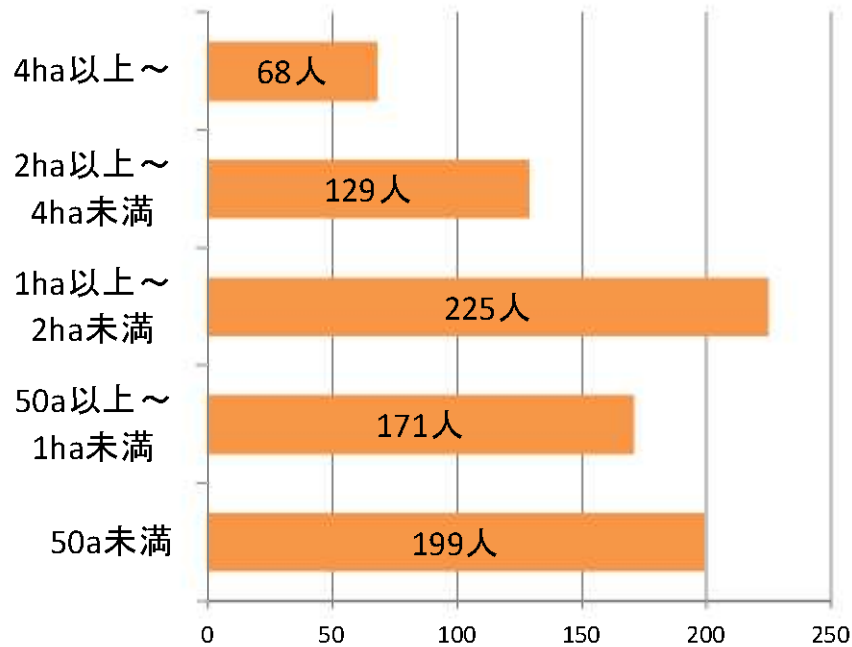
コメント:回答者の約90%が農業経営者本人であったため、男性の回答が多くなっています。

10 年齢



コメント:60~69歳の回答が最も多く全体の約45%、続いて50~59歳が30%、70~79歳が約14%となっています。回答者の約90%が農業経営者本人であり、経営者の高齢化が進んでいます。60歳以上の割合は約63%となっています。

11 経営規模



コメント: 最も多い経営規模は1ha～2haで全体の約28%、続いて50a未満で約25%、50a～1ha、2ha～4haの順となっています。1ha未満の割合は全体の約47%となっています。

意見

羽生地区

- ・アンケートはアンケートです。大規模農家を希望するようですが、小規模農家を見捨てるのですか。
- ・集落営農の組織はしているが、実際作業に従事する方が年齢を重ねていくため、10年後にどうなっているのか心配される。若年者の新規加入も見込めないことから、法人化にして給料制にすべきだと思う。しかしながら法人も黒字経営する方策を考えなければいけないので大変だと思う。
- ・集落営農の構成員だけでは、水田の管理は難しい。しかし管理をきちんとするためには、人員が必要であるが、作業賃金がどこからも出てこない。賃金が高ければ若い人も増えてくると思う。米価が問題である。
- ・補助金は作付面積でなく、全て収穫物にすべきである。そのことによって反収も上がり、品質向上にも結び付き、転作田の荒廃も少なくなると思われる。是非、そうすべきである！
- ・農業を職業のひとつとして自由に選択できる環境のひとつとして、農産物価格を一般企業並みに保障する制度などを国は整え、食料自給率を欧米並みに上げる政策をつくれ。そうすれば自ずから就農者は確保できると考える。
- ・羽生集落(東部地区)では法人化を目指し、集落営農組織構成員に説明会等をする予定です。ご指導等いただければ幸いです。
- ・米価の下落に歯止めがかからない状況では今後の農業経営は不可能と思われます。集落営農でも利益が出るとは思えません。さらに規模の大きな組織的な経営(例えばJAが主体となって経営すること)が良いと思います。
- ・土地の集積規模拡大をしたら、高性能の高い農機具を購入しなくては行けないし、現状では、安い農産物米価では経営が出来ないと思う。価格補償が必要と思う。
- ・担い手の高齢化とTPPなどの外圧で、内憂外患そのものの農政です。私腹を肥やす者だけに都合の良い制度でなく、地域と町民を守る制度設計をお願いします。高齢となっても6次産業化を町を挙げて取り組み、道の駅などを中心に発展するのなら是非協力します。
- ・今後益々高齢化が進み、離農者が増えてくることは確実であり、自分も含め農地を維持していくことに自信がないし重荷を背負っていくことになります。早急に個々が、離農、就農を選択できる方向性を示すことを願いたい。

山崎地区

- ・今後、米自由化の波は避けて通れないと思います。これに対処するためには集落単位ではなく、最低でも市町村又は県を数ブロックで取りまとめるような単位で物事を考えていく必要があるのでは？
- ・若い人が農業の収入で生活できない状況では無理がある。
- ・農家が年々厳しくなっています。先に見える明るい方向へと町政をお願いします。
- ・今、田んぼの方が毎年赤字続きなので、迷っている。
- ・農業・農村は食料の生産だけでなく、環境保全や災害防止等の多面的機能を有しており、更に国民の精神的な安定や癒し等の効果も大きい。そういう大事なこともきちんと考えて欲しい。
- ・集落営農などを含めて、後継者育成に行政の積極的な介入を望む。
- ・農地利用集積し集落営農を今後立ち上げて欲しいという意見があると思うが、アンケートにはその点が欠けていたのではないか。
- ・先のことは分からない。
- ・当分は現状維持。
- ・畑も田も荒れてきています。早く対応お願いしたい。

味明地区

- ・特に水田においては大型機械による耕作が不便(不向き)な場所では、果たして今後土地が守られるか？見おられる事のないような行政(農政)を求めます。
- ・高齢のため耕作放棄しています。
- ・後継者不在は増加傾向にあります。就農者自身の高齢化も進む中、将来を見据えた中、長期的な対策を検討し、実施に移すことが求められる時代を迎えている。
- ・今後若干の変動はあるが、現状維持で経営されると思う。
- ・将来の農村地域が安心して楽しく生活できるようなすばらしい未来設計図ができることを期待しています。

川内地区

- ・川内地区の地理的な問題(中山間部)を考えると規模拡大するとしても限界があると考えます。中山間部の農地は平地に比べると3倍とも言われる労力を要すると言われています。平坦な土地の四角い農地と違い採算度外視しても耕作する人がいるだろうか。しかし里山の役割を考える時、現状の環境・景観の維持は最低現状維持を考えます。個人的には方策が見つかりません。この問題は国・行政の手厚い指導・援助が必要と考えます。
- ・東日本大震災後に暗渠が潰れた。暗渠は新しく敷設した。しかし、地下排水が思わしくない。25年度は台風が多いが雨も多かったのだろうか。
- ・減反については毎年管理はしているつもりです。しかし少しずつあきてきている。米づくりは一生やりたいと思っています。

東成田地区

- ・私自身農業は好きなので体力のある限り続けていきますが、子供達へは押し付けることはない。農地を経営者又は営農者へ依頼することになると考えています。
- ・耕作面積も少なく、自家用作物のみで、後継者もいないと思われます。私達の代で農業は終わりとなるでしょう。
- ・TPP、米の自由化で値段が下がり、耕作意欲がなくなり米の生産者が減る。
- ・場合によっては農地の拡大も考えている。
- ・補助金が無くなれば、農地を放置せざるを得ない。(赤字経営のため)

中村地区

- ・そもそもこのアンケート調査そのものが40年遅れています。推進協議会の怠慢です。(遅いのではなく、遅れています。)
- ・国が農地の集約の中心になること。TPPが実施しても生き残る強い農業体制をつくる。農業で働く若者が、補助金ではない希望と夢をもって働く企業体が求められている。農協は方向性が間違っている。(そして苦勞している。)
- ・現在、自分で農業を営んでおらず、第三者に委託しており、将来的にも今の形態が継続していくと思います。
- ・後継者にとって未来の農業に魅力ないようなアンケートと思われる。希望は必要ですが農業は他産業と異なり、現実として(TPP等、他)希望だけで農業経営はできないと思います。
- ・体制が輸入重視の方向なので前向きになれない。
- ・農業機械の安価での貸し出し。60代の人をオペレータとして雇い入れ。カントリーエレベータ？(ライスセンターの増設)
- ・難問に答えを求められるようで大変である。よって、回答できず。
- ・田は委託している状態なので、このまま続けていただければ良い。
- ・仙台、泉、利府に近いので、大郷独自の付加価値のある特産物をつくって、儲かる農業を…。
- ・中小農家を切り捨てるのではなく、大小ともに持続可能な道を探ることが必要。例えば、小規模の農家を支援(農作業の請負)した大規模農家にコスト差額を援助する。
- ・生きるということは食べること。自らの食は自らつくる。食が不安になると、精神も不安になる(社会も不安)。小規模の土地でも農業を続けたいとの意欲ある農家も見捨てないでほしい。
- ・米だけに頼るのではなく、時間が必要だが、特産品づくりが重要。

中村地区

- ・農業、食糧の供給は、経済論理だけでなく、国土保全、コミュニティの持続、安全保障上から考慮すべきことが重要で、保護は必要。農政は国存続の最重要課題だ。政権が変わるたびに農政が変化するのは不安のみが増してくる。超党派で農政を考えることを、国県に粘り強く働きかけてほしい。
- ・アンケート回答に「わからない」があっても良かったと思います。また、自身の形態についてアンケート上答えるところがない。

鶉崎地区

- ・集落営農の構成員も高齢化しているので、自分が働けなくなった時が心配です。法人で農業を続けてくれる人があれば耕作放棄地が出ずに農村風景も維持され食料供給も安定するのかなと考えます。
- ・現在、将来の法人化を目指し、集落営農組織はあるが、数年後にそれを引受ける後継者がいなくなる可能性が高い。
- ・生産物に付加価値を付けて販売。

土橋地区

- ・問3、4については国策による補助、援助がなければ、また大規模化だけでは外国に対抗できないのではないのか。
- ・現状を維持し、自然の生物(動物・植物)、人間の少子高齢化進行を食い止めてほしい。
- ・文化・化学の発展進行の中で、現在の生活より自然の中で生物(動物・植物)と共に生活できて、自然・社会を守り貢献できる健康な地域づくりをお願いします。

長崎地区

- ・農家が良くならなければ日本は良くない。
- ・後継者不足が深刻である中、早期に農地を経営体に集約できるような推進を願う。どうしても、農家の借金により農地の抵当権がついている。このためなかなか流動化が進まない。何とか考えて頂きたい。
- ・次世代にも希望がある農業をできれば、変わらない経営をすることができる。

丸山地区

- ・将来息子たちが農業をやるかどうかわからない。
- ・問題が多すぎると思う。
- ・単なる規模拡大だけでは後継する者にとって魅力がない。発想力と経済的経営力を持たないとなかなか厳しい。今回のプランは企業の農家参入へのおぜん立てになる可能性があるのではないか。農業者の自由な発想はどうなるのか。そしてTPP問題の解決策をも頭に入れた対応を考えなければならないのではないか。

中粕川地区

- ・他の法人化に参画した方々の話によると良かったと喜んでいる人が少ないのはなぜか。配当、分配において理解されていないのかも感じる。
- ・農政そのものが揺らいでおり、今後の方向性を見出すことができず困っている。集落法人を設立して5年経過しており、法人化を目指して6次産業化を取り入れたいが、国内全体で取り組んだ場合、負債を抱えるのが不安である。
- ・一日も早く、町で人・農地プランを作成するべき。
- ・現状からどのように変化を遂げて次世代にバトンタッチできるか。激動する農業情勢の中、若い後継者が魅力と希望を持てる地域農業創生の大転換期、関係諸兄の更なる指導を願う。

石原地区

- ・人と農地の問題を解決するとあるが、どこが問題で解決するとどのような暮らし、営みが可能と考えるのですか。モヤがかかっている理解ができない。
- ・地域で話し合いによって決めるとありますが、基幹となる組織、役職はどこなのか示されていないので、明確にしてください。町はこれらのアンケートを吸い上げて何をどうしようとしているのか、はっきり伝わりません。集落等に丸投げしてしまう姿勢を改めていくべきです。
- ・プランを早期作成して各種の支援活用を。

木ノ崎地区

- ・現状維持で当分考えています。集落営農の誘いもありますが、これから機械を揃えての取り組みも資金調達の為に借金を抱えるのは年齢の関係で考えます。後継者がいないので、少し様子見です。減反、TPP、問題多い。
- ・将来どうするかまだわかりません。
- ・70年前に言われていた農業の曲り角(TPPその他)が本格的になりました。農業の大改革が必要と思いますが、どのようにすることがベストなのか、いずれにしても大変な日本農業の今後と思います。
- ・現在行われているTPP交渉の結果次第ではアンケートに対する回答も大きな変化が出るものと推察される。
- ・最近、将来の農政対策の中で、減反政策(生産調整)等の見直し等も大きな影響があるものと考えられる。

土手崎地区

- ・今後地域の話合いにより、農地の交換分合を進めて農地の集積を図り、農業機械の移動時間を削減してコスト低減を図り個人経営の場合は10ha以上、法人の場合は30ha以上の経営体を(採算を重視した)育成する必要があると思う。
- ・産直に野菜どな出荷していますが、稲作ばかりではなく、野菜作りも若い人達にも、もっと栽培講習会や助成金などを出してもらって魅力ある農業にしてほしい。
- ・集落営農及び法人経営者に土地が簡単に交換して良い条件で耕作できる経営が望ましい。

成田川地区

- ・平成18年より水田全面委託しており畑だけの農業です。現状維持から転作放棄となる。
- ・集落では、まだまだ個人的にやっているの、集落営農できない、若い人はいるが、やる気がない。

上郷地区

- ・問6-3について、該当なし。農地の放棄か売るしかない。
- ・米価が安く、意欲が出ない。
- ・我が家には後継者はいない。今後の営農など何もない。
- ・部落には就農営農なく今後の計画もない。

上村地区

- ・いろんな情報が在り過ぎ戸惑う、5年先の目標が欲しい。
- ・このアンケートの内容こそがあまりにも現状をみていないと思われま。複合経営の複こそが水田農業なのです。兼業農家の方々もそう思われているとおもいます。
- ・専業農家においては、主たる事業を中心に雇用を考え法人化し、余力で農地を守っていくという逆の発想が必要かと。
- ・この事業現実味も最終的なメリットもなにも無い。
- ・地域という考え方から脱皮しないと小規模農家(10ha未満)ほど大変になると思う。

上町地区

- ・個人・法人の大規模化は大切であるが、稲の乾燥に当たっては、周辺の家等に配慮すべきと思う(乾燥機の問題)。
- ・法人化を進めた場合、ビニールハウスが必ず出てきます。問題はそうする場合、農地を土盛して、ビニールハウスを建てますが、境の所等、草刈等の管理がまずい所が見られる。したがって、農業委員会では許可だけでなくその後の指導が大切である。

下町地区

- ・生産コスト上がっているが米(主食)の価格が下がるだけ。今後不安で子供達に農業をついでくれとは言えない。
- ・これから高齢のため頼みたいと思っている。畑の方も多いので一部荒らしているところもある。
- ・集落営農がうまく機能していない?? 集落営農に代わる施策が「人・農地」なのか?と思わせられる。人・農地プランは1経営体20~30haの規模にすれば問題が解決すると思っていないか?これは農家を減らす施策で、特に農地集積協力金は離農奨励金と言われてもしょうがない。集積したら、機械が減る、人が減る。(将来)家が減る、集落が消える?(草刈りは減らないなあ)食料、農業、農村基本法の「効率的かつ安定的な…」とは、労働時間が他産業と同等で、同等の所得を確保できる農業経営であるが、人・農地プランで、それが実現できるとは思わない。大いに疑問である。